

令和7年度第3回箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会（第9期）
会議録

1 会議名 令和7年度第3回箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会

2 日時 令和8年(2026年)2月26日(木)午後2時00分～3時50分

3 場所 箕面市消防本部 3階研修室

4 出席者

(1)委員

増田委員、牧野委員、田中啓允委員、宇治野委員、吉田委員、
笠原委員、瓦田委員、原委員、栗林委員、三原委員
(欠席)高野委員、志保田委員、田中利彦委員

(2)箕面市

藤田上下水道企業管理者、村上副部長兼下水道室長、藤森担当副部長、
岡本水道工務室長、牛尾浄水室長、牧野経営企画室長、
能岡経営企画室担当室長、福井経営企画室参事、井口経営企画室副参事
(事務局)上下水道局経営企画室
梶室長補佐、佐藤参事、大島

5 傍聴人の数

3人

6 議事【会議要旨】

〈会長（吉田委員）が議事進行〉

(1)「箕面市水道事業経営戦略（素案）」に関するパブリックコメントの実施結果について

箕面市：資料1-1、1-2、1-3、1-4により説明

《質疑応答》

委員：市全体の管路の耐震適合率はどの程度か。また、耐震適合率をいつまでにどの程度まで引き上げる予定か。

箕面市：市の管路全体の耐震適合率は約40%である。重要管路の耐震適合率は約50%

であり、今回の経営戦略においては、計画期間の最終年度となる令和 27 年度において 85%を目標と設定している。また、管路以外の設備や構造物の更新も計画に含んでおり、事業規模は全体で 315.4 億円としている。今回の経営戦略においては、メリハリを付けて事業を進めることから重要管路更新の優先順位を高めた形で目標設定をしており、計画の 20 年間で確実に耐震化を進めていくものである。

なお、平成 27 年から令和 5 年までの計画と比較して、管路の更新は約 20km 遅れている状況にある。

委員：近隣自治体との比較において、管路更新などの整備状況はどうか。

箕面市：資料 1-3 の他団体との比較にあるように、令和 6 年度末における本市の管路更新率は、北摂他市平均及び類似団体平均より高い。一方、管路経年化率は、北摂他市よりも早く整備が進んだことから、やや高い状況になっている。ただし、他市においても高度経済成長期に整備した管路が多く、今後は本市と同様の数値になっていくと考えられる。

委員：喫緊の問題である管路の老朽化対策について、いかにスピードを上げて進めていくのか、人員の問題もあり、最大の課題であると思う。計画自体は限られている人員の中で立派な計画を作成され、特に概要版は非常にわかりやすい資料であり評価できる。

記述について確認したいが、資料 1-2 の 18 ページの水需要（有収水量）の 2 点目の「20 年間で、年間 1,400 千 m^3 程度下回る」の記載だが、年間 1,400 千 m^3 ではなく 20 年間で 1,400 千 m^3 ではないか。

箕面市：数字を再度確認する。

（令和 6 年度の実績水量に加え、計画最終年度の有収水量と減少量についての説明を文章中に加える。）

委員：同じく 27 ページの 3 点目の「必要な支出（施設整備費用等）と支出（その財源）」の記載だが、後述の「支出」は「収入」が正しいのではないか。

箕面市：「収入」が正しい記載であり、修正する。

委員：今の現状を分析して、抱えている課題を明確に抽出した上で、どのような対策を打っていくのかというロジックで戦略を立てていく必要がある。現状分析から課題抽出、対策へ至る流れを明記する必要があるのではないか。

箕面市：現状分析のなかで、課題について触れている部分はあるが、より分かりやすくなるようまとめ方を工夫する。

箕面市：続いて、資料 2-1、2-2、3 により説明

《質疑応答》

委員：資料 2-1、2-2 とともに公表予定なのか。

箕面市：両方とも公開予定である。

委員：パブリックコメントに対する市の考え方は非常にわかりやすくまとめられており、市の考え方を丁寧に示されている。ただ、市の考え方の結論が明確に読み取れない箇所がある。

例えば、資料 2-1「2.①自己水を守るべき」という意見に対しての考え方は、客観的な情報はあるが、守るのか守らないのか、市の考え方の結論がわからない。

同じく「2.③水質がよいので、存続させるべき」という意見に対しても同様に、水質の良い桜ヶ丘浄水場を存続させるべきという内容に対し、考え方には水質の客観的な情報が記載されているが、この意見に対する市の考え方が明確に記載されていない。客観的な情報とあわせて、市の考え方の結論を、はっきり示すべきではないか。

箕面市：桜ヶ丘浄水場についての市の考え方は、資料 1-2 に説明を記載しているが、確かに資料 2-1 を読んだだけでは市の考え方がわかりにくい。明確に伝わるよう、記載の修正を検討する。

委員：意見に対する市の考え方を丁寧に記載しているが、まず、要点を端的に示してから、詳細に説明したり、対応する補足資料を示すなどの工夫をするとわかりやすい。

委員：DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進及びGX（グリーントランスフォーメーション）の視点について、考えを盛り込むべきではないか。

箕面市：資料 1-2 の 46 ページにも記載しているが、漏水調査のAI活用やGISを活用したデータ解析は重要と認識している。

また、脱炭素、省エネルギー化については、施設のLED化や公用車へのハイブリッド車の導入を行っている。今後も水道施設全体で、省エネルギー化に繋がるよう検討していきたいと考えており、今後の計画見直しの際に追記を検討する。

委員：災害時において、応急給水拠点の情報など、市民の関心が高い情報の入手方法などを市民が分かりやすいように工夫して、経営戦略に災害対策の指針を盛り込むべきではないか。

箕面市：市の災害対策指針については、市の防災担当室が市民向けにホームページで情報提供しており、局独自の指針は作成していない。ただ、これまでも災害対策は取り組んでおり、ハード面での施設及び管路の耐震化等は、資料 1-2 の 20 ページから記載している。ソフト面での対策の記載については、今後、経営戦略をブラッシュアップしていく中で検討する。

委員：資料 1-2 の 48 ページのPDCAサイクルのイメージについて、どれぐらいのスパンで考えているか。他の自治体では 8~10 年スパンで経営戦略を作成している。社会経済情勢の変化が大きい時代であり、10 年先のことは見通せない。

箕面市水道事業経営戦略は20年計画であるが、10年の中間時点での見直しだけでなく、5年ぐらいのより短いスパンのことも明記した方がよいのではないか。いくつかのパターンを明確にすべきではないか。

箕面市：毎年度進捗管理を行い、計画は概ね5年を目途に見直す予定である。計画は概ね5年を目途に見直すことについては、今回の経営戦略に明記したい。経営戦略の期間については、国のガイドライン等で特段の理由がなければ10年以上で設定することが示されている。前回、基本実施計画は20年で作成しており、今回も同様としたが、前回作成した時と現在とでは確かに社会情勢も大きく変動している。今回の経営戦略については、20年計画として作成するが、次回作成時にはご指摘の内容を念頭において計画期間を設定する。

委員：財政シミュレーションについて、収入に関しては厳しく見積もっていることと理解している。

支出に関しては、資料1-2の35ページの財政シミュレーションの前提条件について、少し楽観的ではないか。

職員給与費は令和7年度予算値で一定としているが、人事院勧告では、給与は概ね3%の引上げを求めている。他の自治体では経営戦略作成時、2~3%増を見込んでいる。

経費（受水費）では、受水単価72円/m³で一定としている。一方、40ページの下、枠組みの2番目に「水道用水供給事業の値上げはシミュレーションに反映していない」と記載しているが、現在、物価上昇の影響を用水供給事業においても受けている。今後、用水供給事業の料金値上げもあり得るのではないか。経費（委託料）では、実績平均値で一定としているが、委託先となる民間企業は物価上昇の影響も受け、また3%以上の賃上げも求められている。他の自治体では契約更新時、賃金も含めある程度の増を見込んでいる。

経費（工事請負費）では人件費増分として4%上乗せと記載している。ここだけ人件費増を見込み、他の経費には見込まなくてよいのか。

減価償却費と建設改良費だが、今後20年間で5%の物価上昇を見込んでいる。現在、一般物価指数の上昇は年2%、単純計算で20年間40%である。また、建設資材が高騰しており、一般財団法人建設物価調査会の調査では2015~2025年の10年間で40%上昇している。

これらを勘案すると、主要的支出は今後、もう少し増える要素が多いと考えらる。

箕面市：令和6~7年度の2カ年で経営戦略を作成したが、物価上昇の影響は認識している。例えば、人件費に物価上昇率を反映させるのであれば、市の1人あたりの平均人件費を基本に物価上昇率を見込むなども考えられるが、現在は在籍する職員の年齢層が高いため、比較的人件費が高い。今後、年齢層が若くなれば人件費が減少することもあると考えており、現在の人件費をベースとして条件設定した。物価上昇率を正確に見込むことは困難であるため、今後の動向を踏まえ、定期的な見直しの中で反映していきたい。予定よりもこの財政シミュレーションがかなり厳しいものになる場合には、値上げ時期の前倒し、あるいは

値上げ幅がもう少し大きくなるということも可能性としてあり得る。

委員：全庁的な人件費の平均値を用いてもよいかと思う。ぜひ、検討いただきたい。

委員：資料 1-2 の 38～39 ページの資本的収支のシミュレーションデータだが、令和 15 年度以降、建設改良費に対して企業債で賄っている比率が高い。これから使う施設の財源を全額企業債で賄っても理論上は問題ないが、支払利息が増えていく。令和 27 年度の支払利息が令和 5 年度の 10 倍にも増えている。他の自治体の考え方だが、将来の人口が 6 割まで減少と予測している。そうすると、6 割の人口で 100%の企業債支払利息を負担すると、急激な料金値上げをしなければ経営状況が悪化する。将来、より安定した経営をするには、今後の建設改良費を 100%企業債で賄うのではなく、例えば、人口に合わせて 6 割以下に合わせる。また、もっと安全に考えている自治体は 40%以下の企業債依存率としている。残りの部分はどうするかだが、現在の世代が支払う料金によりいくらかの利益を確保し、今後の更新財源に投じていくという考え方を持つ自治体が多い。これを今のシミュレーションに反映できるか厳しいところもあるかもしれないし、また、料金体系の影響が出てくると思うが、個人的には今後、このような視点も必要ではないかと思う。

箕面市：今から集中的な更新期を迎えるにあたり、手持ち資金だけでは難しく、一定の企業債活用は必要である。今回の経営戦略では企業債依存率という観点では設定しておらず、資金残高、経常収支比率、企業債残高対給水収益比率の指標を満たすこと、料金値上げについても回避できないので、これらのバランスを図ったところである。企業債残高対給水収益比率は、企業債残高が多くても値上げをし、給水収益が多くなれば比率が低くなるといった相対的な指標だと理解している。今、ご意見をいただいた企業債依存率は相対的な指標ではなく、絶対的なものであり、両方の指標のバランスを考えた方がよいという趣旨のご指摘だと思っている。実際の借り入れのときには資金残高も勘案しながら、バランスを考えたい。

委員：資料 1-2 の 10 ページの現在の水道料金が示されているが、計算すると 8 m³、20 m³、30 m³の金額が合わない。いずれもメーター使用料の 54 円が合算されているので、その旨を明記した方がよい。

20 ページの施設整備方針の方針 1 の 2 番目に「維持管理費等の経常経費の削減を図る」と記載されているが、経常経費には減価償却費、支払利息など資本費も含まれ、企業債も増加し、今後は費用を押し上げる要素も多い。現実的に考えると、削減は非常に難しく、「経常経費の抑制を図る」と修正するほうがよいのではないか。

28 ページの表 5.5 の減価償却費は令和 8 年度は 8 億 800 万円、36 ページの減価償却費は 8 億 3000 万円となっており、一致していない。35 ページの減価償却費の設定をみると、資産減耗費を加算していると記載しているので、整合性を図るためには 28 ページのその他のところで調整すればよいかと思う。

32 ページの料金改定後の財政シミュレーションだが、資産維持費の計上を見

込んでいるのか。

箕面市：メーター使用料についての説明、また、経常経費の抑制を図るという2点についてはご指摘のとおりであり、修正・追記する。

資産維持費は一律何%とはというような見込みでは算出していない。シミュレーション全体で財政の管理指標を達成するためにどの程度の料金改定をすればバランスがとれるかという視点で作成した。一般的には3%という基準があるが、そうすると大きな料金改定になる。実際にはそこまで見込めていない自治体が多いのではないかと思う。

委員：日本水道協会が示した料金算定要領においては、資産平均額の3%を資産維持費として計上することが求められている。これは将来、更新費用が増え、すべて企業債に依存すると支払利息が増加し、急激に料金値上げをしなければならぬ。それを避けるには、今から財源を捻出するために資産維持費を総括原価などに含めて算定するように求められている。ただ、3%で計上すると大幅な料金改定になるため、各自治体は工夫をしている。例えば、0.6%、1%で計上しているところもある。

いずれにしても、将来の更新財源の捻出をどのようにするかが大きな課題となっている。老朽化率だが、箕面市は他の自治体と比較して少し悪い。今後の更新費用が大きくなる中で、将来にすべて丸投げしていいかどうか、今から準備していかなければいけないのかを検討していただきたい。

箕面市：公営企業会計のしくみを理解したうえでないと、施設整備等に将来必要となる資金を「資産維持費」として費用に見込んでおくという説明をしても理解していただくのが難しい事項である。一般的に収益的収支が黒字だから大丈夫ではないかと捉えられるところが多い。黒字なのになぜ料金値上げするのかという点をしっかり説明していかなければいけない。資産維持費を3%という設定は、大幅な料金値上げにつながるので行っていないが、計画期間中の施設整備を可能とするための資金残高、企業債残高対給水収益比率のバランスを考慮してシミュレーションを行った。ご指摘の資産維持費の計上方法については今後の課題とする。

委員：大阪広域水道企業団と統合した場合、この計画は企業団が踏襲されるのか。

箕面市：今回の施設整備の計画については、企業団と統合した場合でも踏襲されるということで、企業団と共通認識を持っている。

委員：料金や人員は引き続き、市が責任を持って主導でやっていくのか。企業団と統合した場合、市の関与はどうなるのか。

箕面市：市の水道事業をすべて企業団に統合する。施設整備計画の20年間の考え方は企業団に引き継がれ、この計画に沿って企業団が事業を実施していく。

委員：統合後、市は関与しないのか。市民のパブリックコメントや委員からのご指摘があったが、専門的でわかりにくい。企業団と統合した際、市がどのようにな

るのかを市民は知りたがっている。市民にもわかりやすい説明がほしい。

委員：統合すれば、職員の給与も企業団から支払われ、すべてが企業団に移行すると思っているのだが。

箕面市：企業団と統合しても箕面市の水道使用者による水道料金で水道事業を運営していくという考え方は変わらず、この計画の考え方を踏襲していく。いつかは府域一水道の目標はあるが、まだ先のことで全自治体が統合に参画してからであることから、それまでの間は、企業団が計画どおり事業を進めていく中で、会計もこの考え方にに基づき、料金改定も必要な時期に改定していく。

職員については、市の職員が企業団に転籍するか、市から派遣という形になるが、いずれの場合も同じ場所で水道事業を行う。

先ほど話が出たが、計画については、毎年のチェックはもちろん、数年ごとの見直しもしっかりやっていきたい。

企業団は大阪市を除く府内全市町村の一部業務を担う一部事務組合という特別地方公共団体である。首長はその経営に関して発言できる立場であること、また、市としても水道事業を所管する部署を作ることから、市は企業団に対してしっかり意見が言える立場である。

委員：失礼ながら今の状況は経営が成り立たない、人材が育っていないというのは、民間レベルでは経営の失敗、倒産という表現になるが、考え方が甘かったのではないかということ振り返らなくてもよいのか。

箕面市：技術職員が少なくなっていることについては、上下水道局だけの問題ではなく、市全体の課題ととらえている。

委員：水道事業については企業団との統合という手法がある、他部署でも人材が育たないと疲弊していくので頑張ってください。

箕面市：市長も含め、市全体で危機感を抱いており、技術職員の手当を割り増しするなどの対策を講じている。自治体間での人材の奪い合いのような事態があることも事実であり、どこの自治体も危機感に迫られている状況である。市も優秀な人材確保に努めている。

(2)その他

箕面市：企業団統合に係る議案を令和8年第1回箕面市議会定例会に上程中であり、3月25日に採決される運びとなっている。

以上